

3. 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

情報通信技術活用に関する国の財政援助の意見を取りまとめるため、「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」の財政援助のニーズ調査を実施し、情報環境の整備・充実に必要な財政支援の在り方を文部科学省に提言する。

<事業の実施状況>

事業の実施は、財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を設置して調査を行い、その調査結果をとりまとめ文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団に提言をしている。以下に理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

5月の理事会及び総会において、教育研究の高度化、特色化、個性化を実現して行くために、「ICT活用推進事業」「教育基盤設備」の財政援助をどのように活用するのか、24年度の具体的な計画を把握することになり、「高度情報化補助金活用調査」を実施し、その結果を整理して文部科学省に提案することにした。また、ICT関連の予算が23年度より経常費補助金一般補助に組み替えられたことを受けて、ICTを活用した教育研究環境の整備状況に対する加算措置についても提案していくことを、5月の理事会、総会で確認した。

情報環境整備促進委員会

以上の方針に沿って、「高度情報化補助金活用調査」を実施し、その結果を踏まえて7月16日、情報環境整備促進委員会に4名が出席して開催し、ICT活用推進事業、教育基盤設備の財政支援に対する提言及びICT加算措置に対する提案を以下のようにとりまとめた。詳細は、Ⅲ. 事業報告の附属明細書【2-8】を参照されたい。

平成24年度情報化関係補助金予算の要望

社会の信頼に応えられる教育研究機能、国際化を実現するために不可欠な情報環境について、私立大学の持続可能な教育研究活動が維持できるように財政支援の配慮を要望する。

1. 私立大学研究設備整備費等補助金「教育基盤整備」（情報関係）

500万円以上4千万円未満(短期大学は3千万円未満)の実験・実習等に必要なパソコン、サーバを含む基盤的設備・装置について、教育の進展が顕著に期待できる申請に対して現行予算の6倍程度のニーズがあることを踏まえて、財政援助の減額ではなく、拡大に努めていただきたい。

2. 私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金「ICT活用推進事業」

1千万円以上の学内LANの整備・更新、ICT装置の整備、ICT活用施設の改造経費、冷房化工事の整備計画について、教育・研究の進展が顕著に期待できる申請に対して現行予算の34%程度増のニーズがあることを踏まえて、財政援助の減額ではなく、拡大に努めていただきたい。

3. 経常費補助金一般補助の加算措置

学生経費の単価増による補助は、大学等の教育研究活動の運営に不可欠な基礎的な経常的経費の支援に対応するもので、ICTを積極的に活用して教育研究の質的向上や多様な人材育成等を目指した活動を発展的に支援することに、十分対応できない大学等があることから、教育研究の改善を積極的に目指す大学等に対して、ICTの積極的な活用による教育研究の高度化、学習支援の充実、大学・社会等連携による人材育成の強化、教育の質保証、高大連携による基礎学力の充実などの取り組みを年次的に整備できるよう学生経費の単価補助に加えて、大学等の取り組みに応じた加算措置が望まれる。

ICTの効果的な活用を通して教育研究改善を目指す大学等の意欲が一層喚起され、効果的な活用が増大するよう、魅力ある加算措置を23年度の規模以上に全体予算の枠組みの中で実現できるよう配慮いただきたい。

7月23日の理事会にて委員会がまとめた要望を協議・確認した後、7月26日に文部科学省私学助成課に大学からのニーズが極めて大きいことと、財政援助の減額でなく拡大となるよう配慮されることを要望した。

その結果、概算要求の段階で、「教育基盤整備」は2,800万円増の4億100万円、「ICT活用推進事業」は1億2千万円増の18億7百万円が計上され、わずかであったが減額でなく増額の概算要求となった。また、経常費補助金一般補助のICT加算措置への要望については、「遠隔学習、理解度把握への活用など教育研究の高度化」「学習支援への活用」「産学連携への活用」「ポートフォリオ、学生カルテなどの教育の質保証への活用」「高大連携への活用」などに大学が組織的に関わっている点に配慮して、単価を設けて加算措置を考慮するよう、7月15日に日本私立学校振興・共済事業団の徳岡助成部長に提案した。詳細は、Ⅲ. 事業報告の附属明細書【2-8】を参照されたい。

以上の経過の後、政府予算案の編成が行われ、12月24日の臨時閣議で経常費補助金全体は復興特別会計を含め3,263億円の1.7%増となった。復興特別会計を除くとわずかながら減少した。その中でICT加算措置は、「A. 学習管理システム」「B. 遠隔教育」「C. 理解度把握システム」「D. 教育内容改善への支援」の4項目を対象に加算することになり、それぞれの項目への取り組みについて20万円ずつ増額することになり、一般補助学生経費の補助額に約7,500万円程度が加算された。AからD4つを採択された大学等は15%、3項目の採択は27%、2項目の採択は22%、1項目は18%、全く採択されなかった大学等は17%であった。

他方、「教育基盤整備」は9,900万円減の2億8,300万円、「ICT活用推進事業」は2億8,100万円減の14億5百万円となり、概算要求の増額が打ち消され、減額された。詳細は、Ⅲ. 事業報告の附属明細書【2-8】を参照されたい。